

平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月11日
上場取引所 大

上場会社名 ゴールドパック株式会社
 コード番号 2589 URL <http://www.gold-pak.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成23年4月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 村上 豊
 (氏名) 菅澤 正嗣
 TEL 03-3780-5648
 有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	39,614	10.0	1,679	75.8	1,520	84.7	937	93.8
22年1月期	36,028	△7.2	955	111.2	823	183.3	483	291.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	318.58	—	9.0	6.9	4.2
22年1月期	159.86	—	4.9	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	21,014	10,721	51.0	3,664.81
22年1月期	22,806	10,014	43.9	3,309.93

(参考) 自己資本 23年1月期 10,721百万円 22年1月期 10,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	1,874	△225	△1,688	644
22年1月期	2,383	△380	△1,846	684

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	75	15.6	0.8
23年1月期	—	15.00	—	0.00	15.00	43	4.7	0.4
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,611	1.0	1,070	1.8	1,042	9.2	600	5.6	205.10
通期	37,158	△6.2	1,510	△10.1	1,435	△5.6	810	△13.6	276.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18～19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年1月期 2,925,522株 | 22年1月期 3,780,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年1月期 91株 | 22年1月期 754,478株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や海外経済の回復などにより、企業収益は改善し、個人消費も持ち直しているものの、失業率が高水準にあるなど景気は足踏み状態にあり、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりを背景に、6月までは業界全体の販売数量は前年を下回る厳しい状況が続きましたが、7月の梅雨明け前後からは記録的な猛暑の影響等により大幅に伸び、累計の販売数量は前年を上回る結果となりました。

当社はこのような状況下において、営業部門においては主要ブランドオーナー等からの売れ筋商品や新製品等の受託に注力し、また、製造部門をはじめとする全部門においては引き続き収益性の改善を図るため、コスト削減等の施策を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は39,614百万円（前期比10.0%増）、営業利益1,679百万円（前期比75.8%増）、経常利益1,520百万円（前期比84.7%増）、ならびに当期純利益937百万円（前期比93.8%増）となりました。

受託製造事業全体の売上高は33,569百万円（前期比14.4%増）となりました。受託製造事業の容器別では、コーヒー飲料等の伸長により缶容器飲料が増加（前期比55.6%増）し、また、果実飲料および野菜飲料が増加したことにより紙容器飲料が好調（前期比13.1%増）でありました。

メーカー事業全体の売上高は6,045百万円（前期比9.7%減）となりました。メーカー事業の品目別では、野菜飲料は健闘（前期比8.7%増）いたしました。茶系飲料が減少（前期比22.1%減）いたしました。また、ミネラルウォーターについても減少（前期比14.8%減）いたしました。

なお、株式会社B A F 2による当社株および新株予約権に対する公開買付けが平成22年12月14日から平成23年1月24日まで実施され、その結果、平成23年1月25日付当社プレスリリース「株式会社B A F 2による当社株券等に対する公開買付け結果に関するお知らせ」にて開示したとおり成立し、同月31日（決済日）をもって、株式会社B A F 2が当社株式2,709,214株（持株比率92.60%）を取得いたしました。

当期の期末配当金につきましては、平成22年12月13日開催の取締役会において、上記公開買付けが成立することを条件として無配とする旨を決議いたしております。

②次期の見通し

当事業年度は夏期の猛暑効果により増収増益となりました。

しかしながら、清涼飲料業界におきましては、景気の先行きの不透明感や消費者の節約志向の継続、低価格化の進行など市場競争の激化、原材料価格の上昇など、環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境の中、中期経営計画の最終年度である次期において、よりいっそうの収益性の改善に取り組むとともに、経営資源の効率的な運用に取り組んでまいります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高37,158百万円（前期比6.2%減）、営業利益1,510百万円（前期比10.1%減）、経常利益1,435百万円（前期比5.6%減）、当期純利益810百万円（前期比13.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、21,014百万円（前事業年度末22,806百万円）となり、1,791百万円減少しました。これは主に、在庫の圧縮によるたな卸資産374百万円の減少と有形固定資産の減価償却等による654百万円の減少、前事業年度末が金融機関の休日だった影響等による売掛金の減少によるものです。

当事業年度末の負債につきましては、10,293百万円（前事業年度末12,792百万円）となり、2,498百万円減少しました。これは主に、返済による長期借入金1,454百万円の減少、前事業年度末が金融機関の休日だった影響等による買掛金の減少によるものです。

当事業年度末の純資産につきましては、10,721百万円（前事業年度末10,014百万円）となり、706百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上に伴う利益剰余金817百万円の増加、自己株式の取得および消却による資本剰余金1,021百万円の減少と自己株式908百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ39百万円減少し644百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は1,874百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益1,578百万円、減価償却費979百万円、たな卸資産の減少額374百万円、売上債権の減少額690百万円によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少額987百万円、法人税等の支払額468百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出204百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,688百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出5,454百万円等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	39.5	38.7	43.9	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	9.6	12.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	488.1	387.5	254.2	245.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	11.2	16.5	19.8

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様への利益配分を重要な政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり15円の配当を実施しました。期末配当につきましては、株式会社BAF2による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立しますと、本公開買付けに応募しなかった株主のみに配当を行った場合には、本公開買付けに応募した株主に不利益が生じることから、本公開買付けが成立することを条件に、無配とさせていただくこととしました。なお、本公開買付けは平成23年1月24日をもって終了し、成立しております。これにより、年間配当金としましては1株当たり15円となります。

次期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 飲料市場における競合について

飲料業界においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、飲料各社間の競争は年々厳しくなっております。このような環境の下、当社は競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等をはかっておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には、利益が減少し、または販売促進費等が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料メーカーの外注政策の当社に及ぼす影響について

当社の受託製造事業は、飲料メーカーから飲料の製造を受託して行っております。したがって、飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることになります。すなわち、飲料メーカーが内製化を強化するなど、当社への外注を減らした場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存について

当社の最近2期間における主たる取引先別の売上実績および売上高構成比は、次表のとおりであります。

なお、平成23年1月期における上位3社への売上実績合計額は、全売上高に対し82.2%と依存度が高くなっております。

今後につきましては、より一層の提案営業による取引先開拓と自社ブランド製品の拡販等を推進し、上位取引先への依存度の低下をはかってまいります。何らかの要因によりこれらの取引先からの売上が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、上位取引先の販売戦略が外部環境等の変化により大きく変更され、当社との取引価格に影響した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成22年1月期		平成23年1月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	20,002,443	55.5	23,719,394	59.9
日本生活協同組合連合会	5,401,449	15.0	4,919,088	12.4
ダイドードリンコ(株)	3,424,537	9.5	3,917,426	9.9

④ 品質管理について

当社は、「製品開発から物流まで、更には表示を含めたトータル品質管理」を実現するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証取得を推進し、平成22年12月に本社および各支店が認証取得したことにより全社認証取得を完了しております。当社は、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつとして考えており、GPS（QRコード管理システム）による生原料の管理の継続をはじめ、原材料の仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、仕入先の監査の実施等によるリスク回避を含め、常日頃から品質管理の徹底をはかっております。しかしながら、予期せぬ要因により品質事故等が発生し、保険で填補できないような損害が発生した場合や当社の品質管理に対する評価が失墜し受注や販売が著しく減少した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 水資源について

当社は、信州の豊富な水資源を利用し飲料の製造と農産物の加工を行っております。こうした中、当社は、国際環境規格のISO14001を平成15年2月に認証取得しております。また、「環境基本方針」を策定し、行動指針として「環境関係法規等の遵守」、「省資源・省エネルギー活動の推進」、「環境保全活動の継続的な推進」、「環境教育の推進」を掲げ、「企業活動と自然・地球環境との融和」の実現に向けて、全員参加で環境保全に積極的に取り組み、企業の社会的責任を全うするとともに、次世代に「美しさ」を引き継げるよう努力しております。特に水使用量の削減のためには、全社的に節水に対する運動を実施し、また排水に関しても処理施設の充実をはかっております。現在のところは水の使用量の規制や負担金の発生はありませんが、今後当社が使用している水資源に対し著しい規制や負担金が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候リスクについて

清涼飲料業界の需要は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。冷夏、暖冬、長雨などの異常気象が発生した場合は、受注や販売が減少となり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業績の季節変動について

清涼飲料の需要は夏場に集中するため、清涼飲料業界では夏場に生産・販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が起こります。

こうしたことから当社も、夏場と冬場の生産・販売に季節変動が発生し、生産量、売上高および特に利益については、上半期（2月～7月）に偏重する傾向があります。

なお、当社といたしましてはコーヒーなどの冬季向け飲料や、比較的季節変動の少ない健康志向飲料の受注を目指した営業活動による受注数量の平準化と、生産体制の柔軟化による費用の変動費化により、季節変動への対応を行っております。

当社の過去2年間の上・下半期別実績は次表のとおりであります。

決 算 期		平成22年 1 月期		平成23年 1 月期	
		上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	千円	20,085,174	15,943,710	20,400,023	19,214,623
年間比率	%	55.7	44.3	51.5	48.5
営業利益	千円	859,419	95,764	1,051,456	627,609
年間比率	%	90.0	10.0	62.6	37.4
経常利益	千円	794,115	29,371	954,468	566,127
年間比率	%	96.4	3.6	62.8	37.2

⑧ 原材料費等の高騰について

当社の使用する主要な原材料等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。受託製造事業において有償で支給される原材料は、受注価格に反映することができますが、自社で調達している主要原材料、生産時に使用する電力費や重油の価格が高騰することによって、製造コストが上昇した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ シンジケートローンについて

当社は、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には遵守すべき確約が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

主な確約としましては、

- ・業務、経営等に重大な変化が生じるおそれがある場合の報告義務
- ・決算書等の報告義務
- ・事前承諾なく他に担保提供しない
- ・財務制限条項の遵守

①各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成21年7月末の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること

②各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないことがございます。

⑩ 自然災害について

当社の生産工場は、長野県松本市と安曇野市にございます。したがって、これらの地区において大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業等に支障をきたすような甚大な被害を被った場合には当社の業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）等の各種の事業関係法令の規制を受けております。当社は、これらの法的規制を遵守しなければなりませんので、今後これらの法的規制の強化等がなされ、これを遵守するためのコスト負担が著しく増加した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社B A F 2であり、同社は当社株式の92.6%を取得しております。

なお、当社のその他の関係会社であった東京急行電鉄株式会社は、株式会社B A F 2による当社株式の公開買付けに応募し、公開買付けが成立したことにより、その他の関係会社ではなくなっております。

「事業の内容（事業の系統図）」については、最近の有価証券報告書（平成22年4月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年1月期決算短信(平成19年3月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gold-pak.com>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

上記に加え、平成21年1月30日開催の取締役会におきまして、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定しております。詳細につきましては、平成21年1月30日開示「中期経営計画(3ヵ年)の策定について」および平成21年3月16日開示『「中期経営計画(3ヵ年)の策定について」の追加情報に関するお知らせ』をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、消費マインドの低下および人口減少による国内飲料市場の縮小やそれに伴う受託製造事業者間における競争激化等により、先行きは楽観を許さない状況にあります。

当社は、こうした外部環境の変化に柔軟に対応し、ブランドオーナーの低価格化志向や品質向上のための設備投資要請等に応え、さらなる売上・利益の拡大を実現するためには、営業力の強化や物流コスト等の最適化を行うとともに、高騰化傾向にある輸入原料果汁等を競争力ある価格で調達するなど当社におけるコスト競争力強化が必要であると考えます。

そのために、当社の営業力・原料調達力・国内外のネットワークを強化するべく、迅速かつ大胆な経営戦略の策定および実行を可能とする経営体制の再構築に取り組む所存であります。

当社は、今後ともコーポレート・メッセージ「おいしさに、ひたすら、ひたむき。」のもと、安全・安心な高品質製品の供給を企業使命とし、強固な経営基盤の確立に邁進してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,618	644,665
受取手形	33,844	25,164
売掛金	5,976,645	5,294,287
商品及び製品	1,397,901	1,120,725
原材料及び貯蔵品	※2 703,650	※2 606,175
前払費用	11,841	18,098
繰延税金資産	131,213	113,193
その他	102,987	124,732
貸倒引当金	△2,500	△2,179
流動資産合計	9,040,202	7,944,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,414,609	9,441,051
減価償却累計額	△5,928,211	△6,164,813
建物(純額)	※1 3,486,398	※1 3,276,237
構築物	1,076,344	1,076,744
減価償却累計額	△868,899	△891,364
構築物(純額)	※1 207,444	※1 185,379
機械及び装置	18,581,624	18,757,631
減価償却累計額	△15,786,588	△16,378,069
機械及び装置(純額)	※1 2,795,035	※1 2,379,562
車両運搬具	50,063	47,959
減価償却累計額	△45,956	△44,493
車両運搬具(純額)	4,107	3,465
工具、器具及び備品	814,632	775,727
減価償却累計額	△702,878	△693,770
工具、器具及び備品(純額)	111,754	81,957
土地	※1 6,359,703	※1 6,359,703
リース資産	16,124	16,124
減価償却累計額	△2,463	△5,150
リース資産(純額)	13,660	10,973
建設仮勘定	3,051	29,744
有形固定資産合計	12,981,156	12,327,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
無形固定資産		
特許権	134	101
商標権	3,344	2,818
ソフトウェア	208,544	149,899
ソフトウェア仮勘定	—	3,116
その他	6,004	6,004
無形固定資産合計	218,026	161,940
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,952	※1 260,089
関係会社株式	※1 87,840	—
破産更生債権等	322	—
長期前払費用	138	84
ゴルフ会員権	258,825	263,000
繰延税金資産	36,421	19,772
その他	40,393	44,729
貸倒引当金	△23,892	△6,940
投資その他の資産合計	567,000	580,735
固定資産合計	13,766,184	13,069,700
資産合計	22,806,386	21,014,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,886,222	3,899,183
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 4,954,000	※1, ※3 1,572,000
リース債務	2,687	2,687
未払金	885,956	808,480
未払費用	234,147	174,609
未払法人税等	312,545	450,030
未払消費税等	73,525	87,385
前受金	18,450	8,699
預り金	42,551	14,348
賞与引当金	116,592	114,572
その他	1,413	—
流動負債合計	11,528,094	7,131,997
固定負債		
長期借入金	※1 1,105,000	※1, ※3 3,033,000
リース債務	10,973	8,286
退職給付引当金	68,945	67,493
役員退職慰労引当金	79,120	52,651
固定負債合計	1,264,039	3,161,430
負債合計	12,792,133	10,293,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,000	303,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,200,231	178,540
資本剰余金合計	1,200,231	178,540
利益剰余金		
利益準備金	75,750	75,750
その他利益剰余金		
製品保証積立金	100,000	100,000
別途積立金	6,860,000	6,860,000
繰越利益剰余金	2,340,816	3,158,445
利益剰余金合計	9,376,566	10,194,195
自己株式	△909,091	△148
株主資本合計	9,970,706	10,675,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,546	45,547
評価・換算差額等合計	43,546	45,547
純資産合計	10,014,253	10,721,134
負債純資産合計	22,806,386	21,014,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	36,028,885	39,614,647
売上原価		
製品期首たな卸高	1,500,128	1,397,901
当期製品製造原価	31,986,302	34,777,249
当期製品仕入高	318,852	257,737
合計	33,805,282	36,432,887
他勘定振替高	※1 701,841	※1 690,385
製品期末たな卸高	1,397,901	1,120,725
製品売上原価	31,705,540	34,621,777
売上総利益	4,323,344	4,992,869
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,225	42,269
発送費	1,517,437	1,542,547
保管費	491,537	484,923
役員報酬	59,620	54,960
給料及び手当	376,376	368,165
賞与	54,750	72,194
賞与引当金繰入額	28,936	27,384
退職給付費用	25,430	25,689
役員退職慰労引当金繰入額	13,337	12,900
減価償却費	65,919	49,600
研究開発費	※2 122,769	※2 82,261
その他	572,821	550,909
販売費及び一般管理費合計	3,368,160	3,313,804
営業利益	955,184	1,679,065
営業外収益		
受取利息	474	139
受取配当金	4,434	4,610
空缶等売却額	4,005	6,342
受取開発料	4,453	—
受取特許料	3,150	4,509
保険配当金	—	6,217
雇用安定助成金	—	9,450
その他	6,120	4,088
営業外収益合計	22,638	35,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業外費用		
支払利息	135,987	83,209
シンジケートローン手数料	—	57,896
公開買付対応費用	—	42,285
その他	18,347	10,434
営業外費用合計	154,334	193,826
経常利益	823,487	1,520,596
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	17,366
賞与引当金戻入額	39,753	—
過年度法定福利費	5,818	—
受取和解金	—	32,359
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,469
その他	2,730	—
特別利益合計	49,301	62,194
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,603	※3 3,306
過年度消費税等	6,228	—
ゴルフ会員権評価損	—	775
その他	521	112
特別損失合計	12,353	4,194
税引前当期純利益	860,435	1,578,596
法人税、住民税及び事業税	340,384	608,133
過年度法人税等	57,023	—
法人税等調整額	△20,633	33,312
法人税等合計	376,774	641,446
当期純利益	483,661	937,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,000	303,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,200,231	1,200,231
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,021,691
当期変動額合計	—	△1,021,691
当期末残高	1,200,231	178,540
資本剰余金合計		
前期末残高	1,200,231	1,200,231
当期変動額		
自己株式の消却	—	△1,021,691
当期変動額合計	—	△1,021,691
当期末残高	1,200,231	178,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,750	75,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,750	75,750
その他利益剰余金		
製品保証積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
特別償却準備金		
前期末残高	7,855	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,855	—
当期変動額合計	△7,855	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,860,000	6,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,860,000	6,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,849,299	2,340,816
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,855	—
剰余金の配当	—	△119,520
当期純利益	483,661	937,150
当期変動額合計	491,516	817,629
当期末残高	2,340,816	3,158,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,892,904	9,376,566
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△119,520
当期純利益	483,661	937,150
当期変動額合計	483,661	817,629
当期末残高	9,376,566	10,194,195
自己株式		
前期末残高	△909,091	△909,091
当期変動額		
自己株式の取得	—	△112,748
自己株式の消却	—	1,021,691
当期変動額合計	—	908,942
当期末残高	△909,091	△148
株主資本合計		
前期末残高	9,487,045	9,970,706
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,520
当期純利益	483,661	937,150
自己株式の取得	—	△112,748
当期変動額合計	483,661	704,880
当期末残高	9,970,706	10,675,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,181	43,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	2,000
当期変動額合計	△634	2,000
当期末残高	43,546	45,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,181	43,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	2,000
当期変動額合計	△634	2,000
当期末残高	43,546	45,547
純資産合計		
前期末残高	9,531,226	10,014,253
当期変動額		
剰余金の配当	—	△119,520
当期純利益	483,661	937,150
自己株式の取得	—	△112,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△634	2,000
当期変動額合計	483,026	706,881
当期末残高	10,014,253	10,721,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	860,435	1,578,596
減価償却費	1,184,896	979,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	△16,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,421	△2,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,436	△26,469
受取利息及び受取配当金	△4,908	△4,749
支払利息	135,987	83,209
固定資産除却損	5,603	3,306
ゴルフ会員権評価損	—	775
売上債権の増減額 (△は増加)	930,834	690,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,239	374,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545,519	△987,039
未払金の増減額 (△は減少)	△23,698	△126,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,790	13,859
その他	△30,014	△126,094
小計	2,601,402	2,432,728
利息及び配当金の受取額	4,908	4,749
利息の支払額	△144,593	△94,705
法人税等の支払額	△100,065	△468,316
法人税等の還付額	21,964	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383,617	1,874,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,724	△204,552
無形固定資産の取得による支出	△61,706	△18,847
投資有価証券の取得による支出	△2,030	△2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,460	△225,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,344,000	△5,454,000
自己株式の取得による支出	—	△112,748
配当金の支払額	—	△119,520
その他	△2,463	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846,463	△1,688,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,693	△39,952
現金及び現金同等物の期首残高	527,924	684,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 684,618	※1 644,665

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 重油等 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>機械部品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 重油等 同左</p> <p>機械部品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1308 884 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>2～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	2～31年	構築物	7～30年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～31年											
構築物	7～30年											
機械及び装置	4～10年											
車両運搬具	2～5年											
工具、器具及び備品	4～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,606千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ527,356千円、176,293千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取特許料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における当該金額は743千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「保険配当金」は2,129千円であります。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取開発料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取開発料」は1,092千円であります。 3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「役員退職慰労引当金戻入額」は2,701千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,480,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">177,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,778,276</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">87,840</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985,599</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,954,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,105,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,059,000</td></tr> </table>	建物	3,480,766千円	構築物	177,270	機械及び装置	1,778,276	土地	6,359,305	投資有価証券	102,141	関係会社株式	87,840	計	11,985,599	1年以内返済予定の		長期借入金	4,954,000	長期借入金	1,105,000	計	6,059,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,270,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">157,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,542,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195,574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,525,342</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,572,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,033,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,605,000</td></tr> </table>	建物	3,270,605千円	構築物	157,731	機械及び装置	1,542,125	土地	6,359,305	投資有価証券	195,574	計	11,525,342	1年以内返済予定の		長期借入金	1,572,000	長期借入金	3,033,000	計	4,605,000
建物	3,480,766千円																																										
構築物	177,270																																										
機械及び装置	1,778,276																																										
土地	6,359,305																																										
投資有価証券	102,141																																										
関係会社株式	87,840																																										
計	11,985,599																																										
1年以内返済予定の																																											
長期借入金	4,954,000																																										
長期借入金	1,105,000																																										
計	6,059,000																																										
建物	3,270,605千円																																										
構築物	157,731																																										
機械及び装置	1,542,125																																										
土地	6,359,305																																										
投資有価証券	195,574																																										
計	11,525,342																																										
1年以内返済予定の																																											
長期借入金	1,572,000																																										
長期借入金	3,033,000																																										
計	4,605,000																																										
<p>※2. 購入予約</p> <p>貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が131,204千円あります。</p>	<p>※2. 購入予約</p> <p>貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が272,027千円あります。</p>																																										
<p>※3. シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成17年3月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとする総額9,845,000千円（うちタームローン7,845,000千円、コミットメントライン2,000,000千円）のシンジケートローン契約を締結しており、当該コミットメントライン契約につきましては、平成20年6月に3,000,000千円に契約変更を行っております（ただし、平成22年1月31日現在、タームローンの残高は4,380,000千円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該期末決算期および中間決算期の直前の期末決算期および中間決算期または平成17年1月期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③ 各決算期の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを7.0以下に維持すること。</p> <p>④ 各決算期の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1.5倍以上に維持すること。</p>	<p>※3. シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする4,000,000千円（すべてタームローン）のシンジケートローン契約を締結しております。（ただし、平成23年1月31日現在、タームローンの残高は3,500,000千円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成21年7月末の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">648,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">21,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損・廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">32,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,841</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 122,769千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603</td> </tr> </table>	工程再投入	648,279千円	見本等宣伝用等	21,439	製品評価損・廃棄損等	32,122	計	701,841	建物	190千円	機械及び装置	5,333	車両運搬具	10	工具、器具及び備品	69	計	5,603	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">641,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">14,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損・廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">33,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,385</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 82,261千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306</td> </tr> </table>	工程再投入	641,937千円	見本等宣伝用等	14,750	製品評価損・廃棄損等	33,696	計	690,385	建物	345千円	機械及び装置	247	車両運搬具	22	工具、器具及び備品	2,691	計	3,306
工程再投入	648,279千円																																				
見本等宣伝用等	21,439																																				
製品評価損・廃棄損等	32,122																																				
計	701,841																																				
建物	190千円																																				
機械及び装置	5,333																																				
車両運搬具	10																																				
工具、器具及び備品	69																																				
計	5,603																																				
工程再投入	641,937千円																																				
見本等宣伝用等	14,750																																				
製品評価損・廃棄損等	33,696																																				
計	690,385																																				
建物	345千円																																				
機械及び装置	247																																				
車両運搬具	22																																				
工具、器具及び備品	2,691																																				
計	3,306																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,780,000	—	—	3,780,000
合計	3,780,000	—	—	3,780,000
自己株式				
普通株式	754,478	—	—	754,478
合計	754,478	—	—	754,478

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,638	利益剰余金	25	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,780,000	—	854,478	2,925,522
合計	3,780,000	—	854,478	2,925,522
自己株式				
普通株式(注)2、3	754,478	100,091	854,478	91
合計	754,478	100,091	854,478	91

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少854,478株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加100,091株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加91株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少854,478株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,638	利益剰余金	25	平成22年1月31日	平成22年4月30日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	43,882	利益剰余金	15	平成22年7月31日	平成22年10月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">684,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	684,618	預入期間3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	684,618	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">644,665</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,665</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	644,665	預入期間3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	644,665
現金及び預金勘定	684,618												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	684,618												
現金及び預金勘定	644,665												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	644,665												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 3,309.93円	1株当たり純資産額 3,664.81円
1株当たり当期純利益 159.86円	1株当たり当期純利益 318.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	483,661	937,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,661	937,150
期中平均株式数(千株)	3,025	2,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 1,266個 潜在株式の数 126,600株 第3回新株予約権 50個 潜在株式の数 5,000株	第3回新株予約権 50個 潜在株式の数 5,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任
代表取締役社長 小坂橋 貴尚 (現 アイ・シグマ・キャピタル株式会社 執行役員 ファンド・事業投資グループ長)
- ・退任
村上 豊 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者
取締役 (社外取締役) 福嶋 恵理子 (旧姓 星野) (現 アイ・シグマ・キャピタル株式会社 ファンド・事業投資グループ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ストラクチャード・ファイナンス・グループ長)
- 取締役 (社外取締役) 松田 英之 (現 アイ・シグマ・キャピタル株式会社 ファンド・事業投資グループ シニア・ヴァイス・プレジデント)
- ・新任監査役候補者
(非常勤) 監査役 (社外監査役) 前川 隆介 (現 アイ・シグマ・キャピタル株式会社 コンプライアンスオフィサー兼法務・コンプライアンスグループ長)
- (非常勤) 監査役 (社外監査役) 高木 一郎 (現 丸紅株式会社 金融・保険営業部部長代理)
- ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 (社外監査役) 滝口 勝昭
(非常勤) 監査役 (社外監査役) 大島 俊昭

③ 就任予定日

平成23年4月28日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目名称	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業			
ペット容器飲料	19,503,597	18,554,350	5.1
紙容器飲料	7,655,030	7,005,662	9.3
缶容器飲料	6,067,180	3,926,985	54.5
その他	50,701	57,241	△11.4
小計	33,276,510	29,544,239	12.6
メーカー事業			
果実飲料	2,865,602	3,112,486	△7.9
野菜飲料	964,987	846,896	13.9
茶系飲料	901,914	1,104,153	△18.3
ミネラルウォーター	347,751	457,580	△24.0
その他	727,718	772,228	△5.8
小計	5,807,973	6,293,345	△7.7
合計	39,084,484	35,837,584	9.1

- (注) 1. 生産高金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社は、ブランドオーナーからの清涼飲料の受注生産ならびに自社ブランドおよび一部の他社ブランド品の清涼飲料と搾汁製品の見込生産による販売を行っております。受注生産の受注状況については毎月末に翌月1ヵ月間の受注が確定し、その受注高を翌月1ヵ月間に製造し販売しております。また見込み生産による販売は、発注を頂いてから速やかに出荷をとっております。

したがって、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヵ月分のみに限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

③販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目名称	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業			
ペット容器飲料	19,562,167	18,418,191	6.2
紙容器飲料	7,778,116	6,877,144	13.1
缶容器飲料	6,088,104	3,913,064	55.6
その他	141,220	125,192	12.8
小計	33,569,610	29,333,592	14.4
メーカー事業			
果実飲料	2,810,991	3,131,841	△10.2
野菜飲料	938,370	863,215	8.7
茶系飲料	907,547	1,164,650	△22.1
ミネラルウォーター	654,136	768,164	△14.8
その他	733,990	767,420	△4.4
小計	6,045,037	6,695,292	△9.7
合計	39,614,647	36,028,885	10.0

(注) 1. 主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱伊藤園	23,719,394	59.9	20,002,443	55.5
日本生活協同組合連合会	4,919,088	12.4	5,401,449	15.0
ダイドードリンコ㈱	3,917,426	9.9	3,424,537	9.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。